

平成 29 年度

小川町当初予算の概要

平成 29 年 3 月



小 川 町

目 次

1	予算編成について	1
2	予算規模	
	(1) 一般会計予算規模	1
	(2) 特別会計別予算規模	2
	(3) 水道事業会計予算規模	4
3	予算の状況（一般会計）	
	(1) 歳入の概要	4
	(2) 歳出の概要	6
	(3) 基金と町債	8
4	町の重点事業（一般会計）	
	(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略	10
	(2) 安全で住みよいまちづくり	11
	(3) 地域資源の活用	12
	(4) その他	13
5	主な財政指標	
	(1) 財政健全化判断比率	14
	(2) 財政力指数	14
	(3) 経常収支比率	14

1 予算編成について

平成29年度の予算編成は、社会保障関連経費や公債費など経常的な歳出が増大するなかで、大変厳しい予算編成となりました。こうした厳しい財政見通しの中にありながらも「第5次総合振興計画」に掲げる「まちの将来像」の実現のため、行財政改革に不断に取り組み、町の将来を見据えた以下の重点事業に対し、集中的に財源を配分して予算編成を行いました。

《平成29年度 重点事業》

●まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口誘導・定住促進、雇用の創出、結婚・出産・子育ての支援など

●安全で住みよいまちづくり

駅北側の整備、橋りょうの耐震・長寿命化、地域公共交通の活性化

災害備蓄物資・防災資機材の購入など

●地域資源の活用

小川和紙の普及宣伝、有機農業の推進など

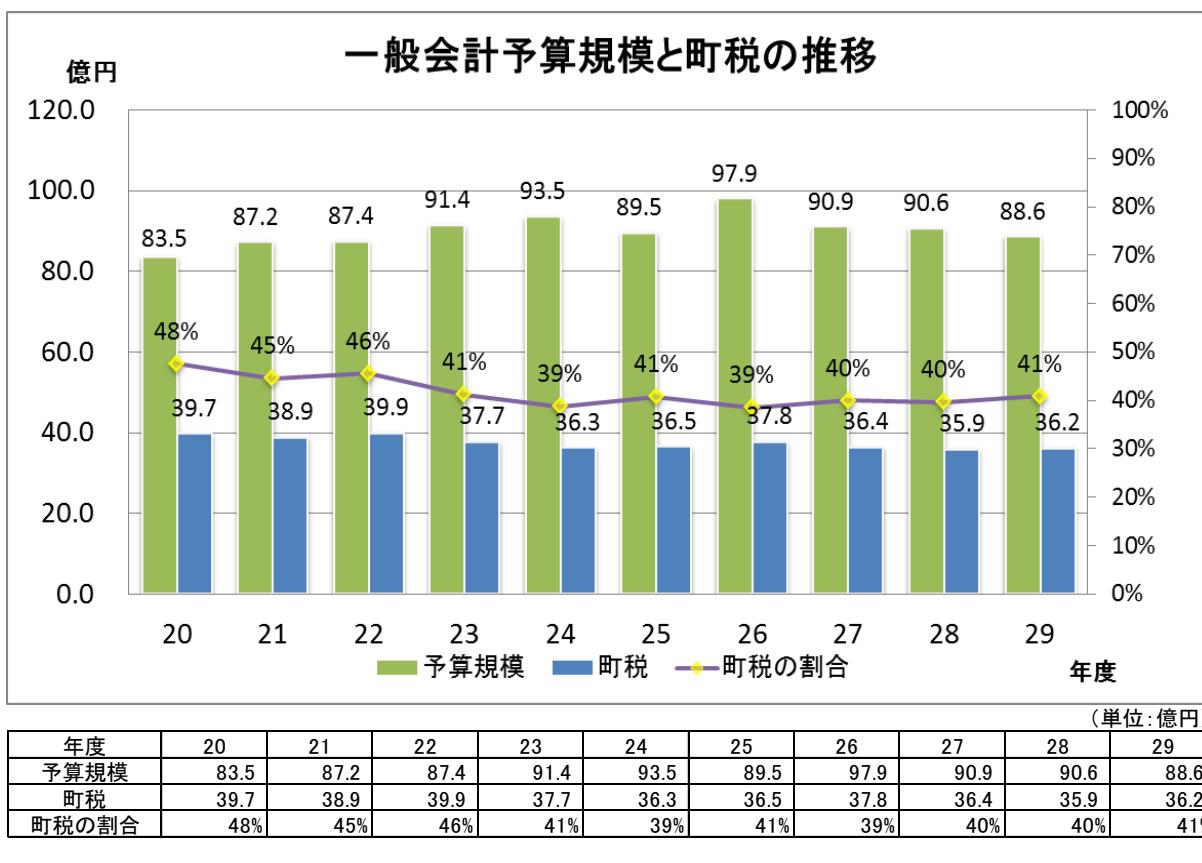
2 予算規模

(1) 一般会計予算規模

一般会計予算規模	88億6,000万円
----------	------------

(前年度比	▲1億9,500万円)
-------	-------------

一般会計の予算規模は、臨時福祉給付金給付事業費（経済対策分）や新規事業である町債元金償還などにより事業費の増加が見込まれる一方で、町道228号線道路改良事業や臨時福祉給付金給付事業費（障害・遺族基礎年金受給者向け等）などが減少したこともあり、全体としては、前年度比▲2.2%、▲1億9,500万円減の総額88億6,000万円となりました。



【主な増減内容】

増

- 臨時福祉給付金給付事業費（経済対策分） (+ 8, 194万円)
- 町債元金償還 (+ 4, 161万円)
- 地域密着型サービス等整備助成事業費 (+ 3, 759万円)
- 小・中学校トイレ改修事業費 (+ 3, 100万円)

減

- 町道228号線道路改良事業費 (▲ 6, 100万円)
- 臨時福祉給付金給付事業費（障害・遺族基礎年金受給者向け等） (▲ 4, 696万円)
- 埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 (▲ 4, 522万円)
- 小川町下水道事業特別会計繰出金 (▲ 3, 876万円)
- 国民健康保険（財政安定化支援事業繰出金） (▲ 2, 509万円)

(2) 特別会計別予算規模

小川町の一般会計と5つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は総計で167億5,926万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
一般会計	90億5, 500万円	88億6, 000万円	▲1億9, 500万円
国民健康保険特別会計	39億3, 404万円	41億2, 166万円	+1億8, 762万円
後期高齢者医療特別会計	3億4, 887万円	3億5, 923万円	+1, 036万円
介護保険特別会計	24億6, 731万円	25億5, 489万円	+8, 758万円
下水道事業特別会計	7億2, 594万円	7億6, 771万円	+4, 177万円
農業集落排水事業特別会計	8, 108万円	9, 577万円	+1, 469万円
総 計	166億1, 224万円	167億5, 926万円	+1億4, 702万円

【各特別会計予算の内容】

国民健康保険特別会計

予算額は、41億2, 166万円で、前年度比4. 8%、1億8, 762万円の増となりました。歳入では、被保険者数の減少による保険税及び療養給付費等交付金の減少や前期高齢者数の増加による前期高齢者交付金の増加などを見込みました。歳出では、高齢化及び医療の高度化に伴う保険給付費及び共同事業拠出金の増加や40歳以上65歳未満の被保険者数減少による介護納付金の減少などを見込みました。

後期高齢者医療特別会計

予算額は、3億5, 923万円で、前年度比3. 0%、1, 036万円の増となりました。歳入では、被保険者数の増加による保険料の増加を見込んでおり、歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

介護保険特別会計

予算額は、25億5, 489万円で、前年度比3. 5%、8, 758万円の増となりました。歳入では、被保険者増加に伴う保険料の増のほか、支払基金交付金、県支出金それぞれの介護給付費負担金の増及び国庫支出金、県支出金それぞれの新総合事業移行に伴う補助金の増を見込みました。歳出では、被保険者数の増に伴い、介護認定者数の増による保険給付費の増加及び、新総合事業移行に伴う地域支援事業費の増加を見込んでいます。

下水道事業特別会計

予算額は、7億6, 771万円で、前年度比5. 8%、4, 177万円の増となりました。償還金が増加しており、平成29年度は、大塚地内の面整備工事を予定しています。また、平成32年度に向けて、公営企業会計への移行事務事業を予定してい

ます。

農業集落排水事業特別会計

予算額は、9, 577万円で、前年度比18.1%、1,469万円の増となりました。償還金の額が増加しています。また、下水道事業特別会計と同様に、平成32年度に向けて、公営企業会計への移行事務事業を予定しています。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,220件、年間総給水量3,379,000立方メートル、1日平均給水量は9,257立方メートルとしました。

収益的収入は、水道事業収益6億6,556万円で、主なものは給水収益を5億3,685万円と見込みました。収益的支出は、水道事業費用6億4,474万円で、主なものは原水及び浄水費内の受水費を1億345万円と見込みました。

資本的収入は1億2,408万円で、配水施設増改良費用の一部として企業債を1億2,000万円見込みました。資本的支出は4億4,396万円で、主なものは配水施設増改良費を3億3,432万円と見込み、塩化ビニル管を901メートル、円光寺の送水ポンプを1基、遠方監視制御設備、東小川配水場の配水流量計を2基、釜の入・中郷・内出・谷上各増圧場の送水ポンプユニットをそれぞれ更新する予定です。

資本的収入から資本的支出を差し引いた3億1,988万円の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

区分	平成28年度	平成29年度	増 減
収益的収入	6億6,475万円	6億6,556万円	+81万円
収益的支出	6億2,791万円	6億4,474万円	+1,683万円
資本的収入	5,454万円	1億2,408万円	+6,954万円
資本的支出	2億6,614万円	4億4,396万円	+1億7,782万円

3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

- 町税は、平成28年度収入見込みなどを勘案し、前年度予算額と比べて3,272万円（0.9%）の増となりました。
- 地方消費税交付金は、平成28年度交付実績と平成29年度地財計画などを勘案し、前年度予算額と比べて1,300万円（▲2.7%）の減となりました。
- 国庫支出金は、臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け等）が減少し、それに代わり臨時福祉給付金（経済対策分）が増加となりました。また、町道228号線道路改良補助金や、児童手当交付金が減少となり、国庫支出

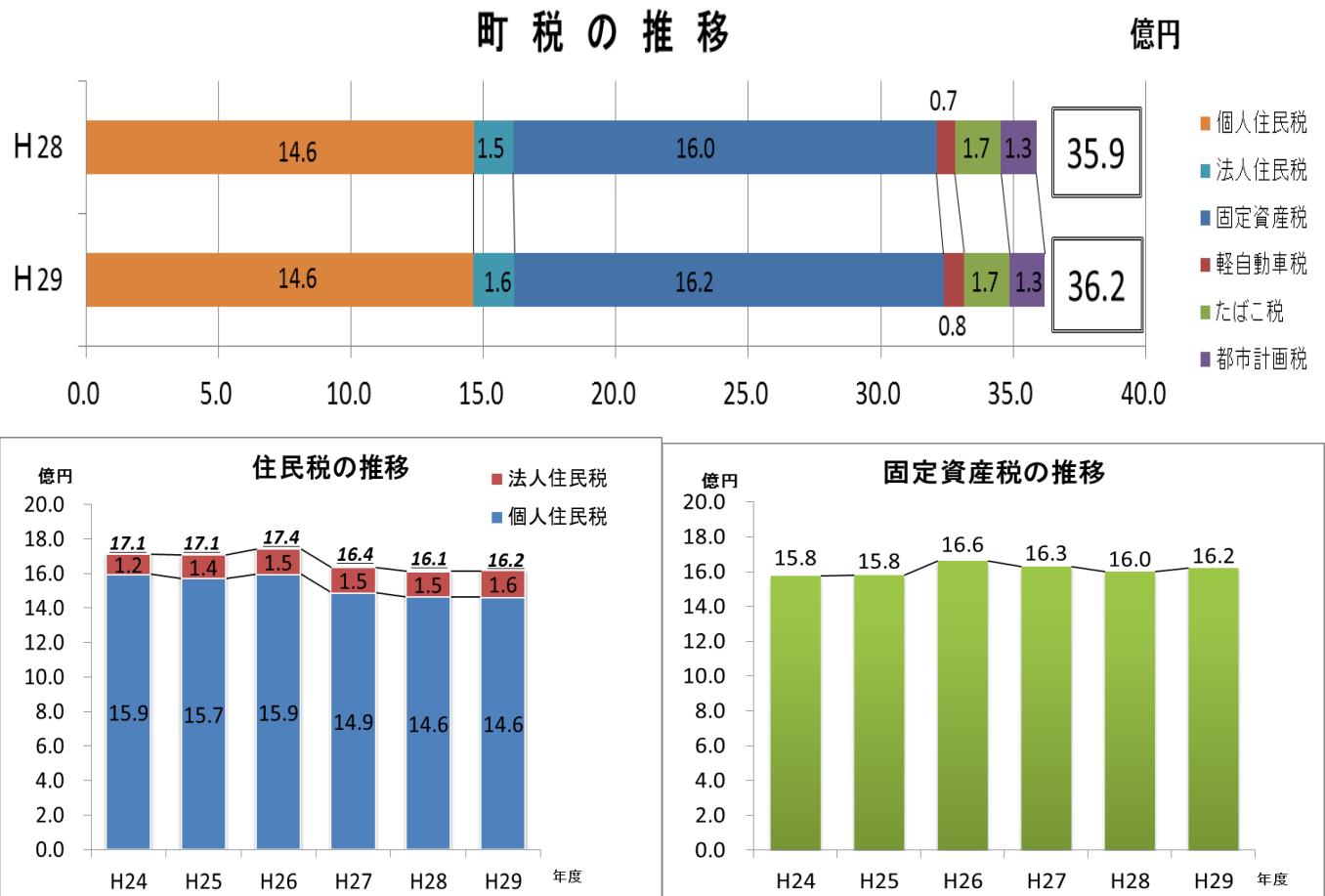
金全体としては前年度予算額と比べて 1, 830 万円 (▲ 1. 9 %) の減となりました。

- 県支出金は、平成 28 年度に実施された参議院議員通常選挙に対する委託金が減少しましたが、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金や内方線付き点状ブロック整備事業費補助金等の補助金が増加したことにより、全体としては前年度予算額と比べて 6, 382 万円 (+ 10. 1 %) の増となりました。
- 繰入金は、主に財源調整のための財政調整基金からの繰入金が減少したことにより、前年度予算額と比べて 1 億 5, 004 万円 (▲ 31. 5 %) の減となりました。
- 町債は、防災行政無線施設再整備事業、庁舎エレベーター改修事業の終了などにより、前年度予算額と比べて 5, 990 万円 (▲ 8. 5 %) の減となりました。

(単位: 千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,587,881	39.6%	3,620,598	40.9%	32,717	0.9%
地 方 譲 与 税	90,290	1.0%	97,200	1.1%	6,910	7.7%
交 付 金	598,107	6.6%	589,021	6.6%	▲ 9,086	▲1.5%
地 方 特 例 交 付 金	12,500	0.1%	11,600	0.1%	▲ 900	▲7.2%
地 方 交 付 税	1,650,000	18.2%	1,600,000	18.1%	▲ 50,000	▲3.0%
国 庫 支 出 金	956,676	10.6%	938,377	10.6%	▲ 18,299	▲1.9%
県 支 出 金	634,458	7.0%	698,280	7.9%	63,822	10.1%
財 产 収 入	57,545	0.6%	53,529	0.6%	▲ 4,016	▲7.0%
繰 入 金	476,096	5.3%	326,061	3.7%	▲ 150,035	▲31.5%
町 債	702,800	7.8%	642,900	7.3%	▲ 59,900	▲8.5%
そ の 他	288,647	3.2%	282,434	3.2%	▲ 6,213	▲2.2%
合 計	9,055,000		8,860,000		▲ 195,000	

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。



(2) 歳出の概要

- 総務費については、固定資産税管理システム導入委託料が新規で増加し、埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金や財務会計システムの入替に伴う機器等リース料、番号制度社会保障対応分システム変更委託料が減少となりました。また、庁舎エレベーター改修事業が終了したことなど、全体としては前年度予算額と比べて1億2,479万円(▲11.0%)の減となりました。
- 民生費については、国民健康保険の財政安定化支援事業繰出金や臨時福祉給付金事業(障害・遺族基礎年金受給者向け等)の事業費の減少が見込まれるもの、臨時福祉給付金事業(経済対策分)や地域密着型サービス等整備助成事業の新規事業費の増加により、全体としては前年度予算額と比べて1,453万円(+0.4%)の増となりました。
- 衛生費については、小川町環境基本計画策定業務委託料の終了に伴う減少や、小川地区衛生組合し尿処理費負担金が減少となりましたが、埼玉中部資源循環組合への負担金の増加が見込まれるため、全体としては前年度予算額

と比べて 176 万円 (0.2%) の増となりました。

- 農林水産業費については、農業集落排水事業特別会計への繰出金や農業振興地域整備計画関連業務委託料が減少となりましたが、小川町元気な農業応援事業費や侵入竹等伐採業務委託料などの新規事業の増加により、前年度予算額と比べて 1,238 万円 (+5.8%) の増となりました。
- 商工費については、小川和紙の生業支援推進事業やユネスコ和紙ブランド推進連携事業、空き店舗等活用補助金を計上したことにより、前年度予算額と比べて 3,145 万円 (+20.5%) の増になりました。
- 土木費については、橋りょう維持に係る点検委託料や小川町駅構内の内方線付き点状ブロック整備事業への補助金の増加が見込まれるもの、町道 228 号線道路改良事業や下水道事業特別会計への繰出金が減少となり、前年度予算額と比べて 1 億 4,048 万円 (▲14.2%) の減となりました。
- 消防費については、比企広域市町村圏組合への消防負担金や埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業負担金などが減少となりましたが、平成 29 年度より新課設置による人件費の増加や災害用資機材として衛生用品、炊出し器具、可搬発電機などの購入や消防団トランシーバーの購入費が増加したことにより、全体としては、前年度予算額と比べて 43 万円 (+0.1%) の増となりました。
- 教育費については、小・中学校トイレの洋式化工事による新規事業費の増加はあるものの、埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金や小学校の營繕費の減少により、前年度予算額と比べて 1,124 万円 (▲1.2%) の減となりました。
- 公債費については、町債利子償還が 1,742 万円減となりましたが、町債元金償還が 4,161 万円増となったことから、前年度予算額と比べて 2,419 万円 (+2.6%) の増となりました。

歳出款別(目的別)予算

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	124,183	1.4%	121,053	1.4%	▲ 3,130	▲2.5%
総務費	1,134,499	12.5%	1,009,708	11.4%	▲ 124,791	▲11.0%
民生費	3,240,976	35.8%	3,255,508	36.7%	14,532	0.4%
衛生費	811,772	9.0%	813,535	9.2%	1,763	0.2%
労働費	1,849	0.0%	1,752	0.0%	▲ 97	▲5.2%
農林水産業費	213,472	2.4%	225,854	2.5%	12,382	5.8%
商工費	153,079	1.7%	184,526	2.1%	31,447	20.5%
土木費	991,877	11.0%	851,396	9.6%	▲ 140,481	▲14.2%
消防費	527,652	5.8%	528,080	6.0%	428	0.1%
教育費	904,923	10.0%	893,681	10.1%	▲ 11,242	▲1.2%
災害復旧費	11	0.0%	11	0.0%	0	0.0%
公債費	930,707	10.3%	954,896	10.8%	24,189	2.6%
予備費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%
合計	9,055,000		8,860,000		▲ 195,000	

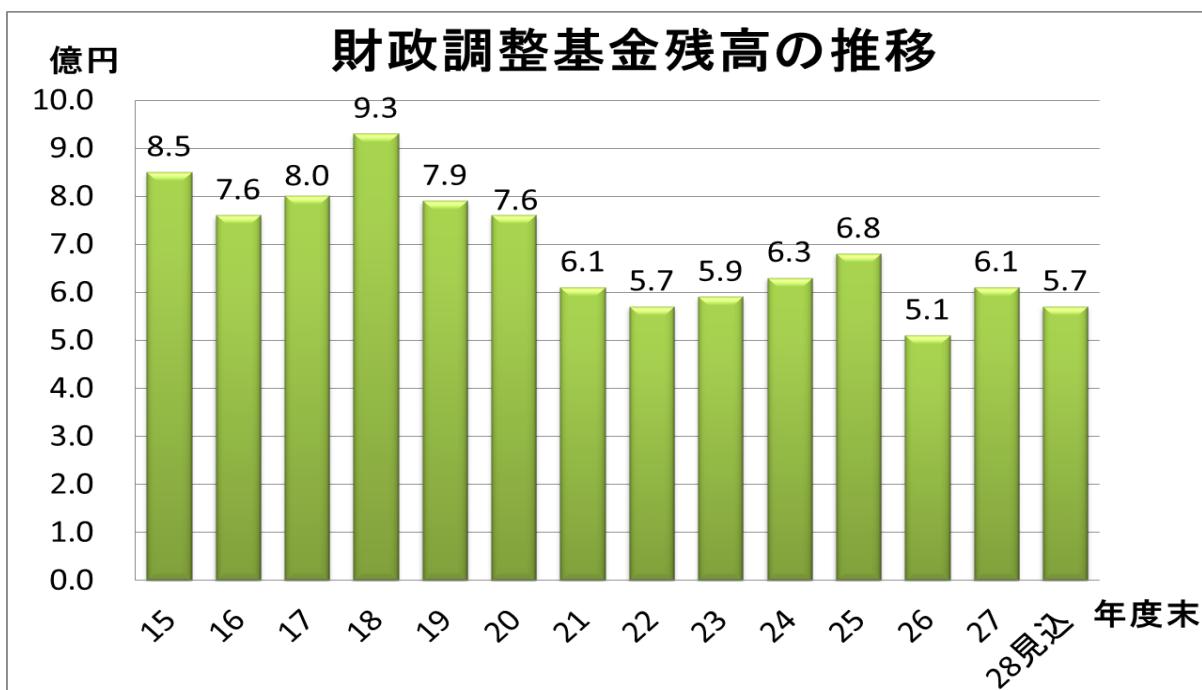
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 基金と町債

《基金》

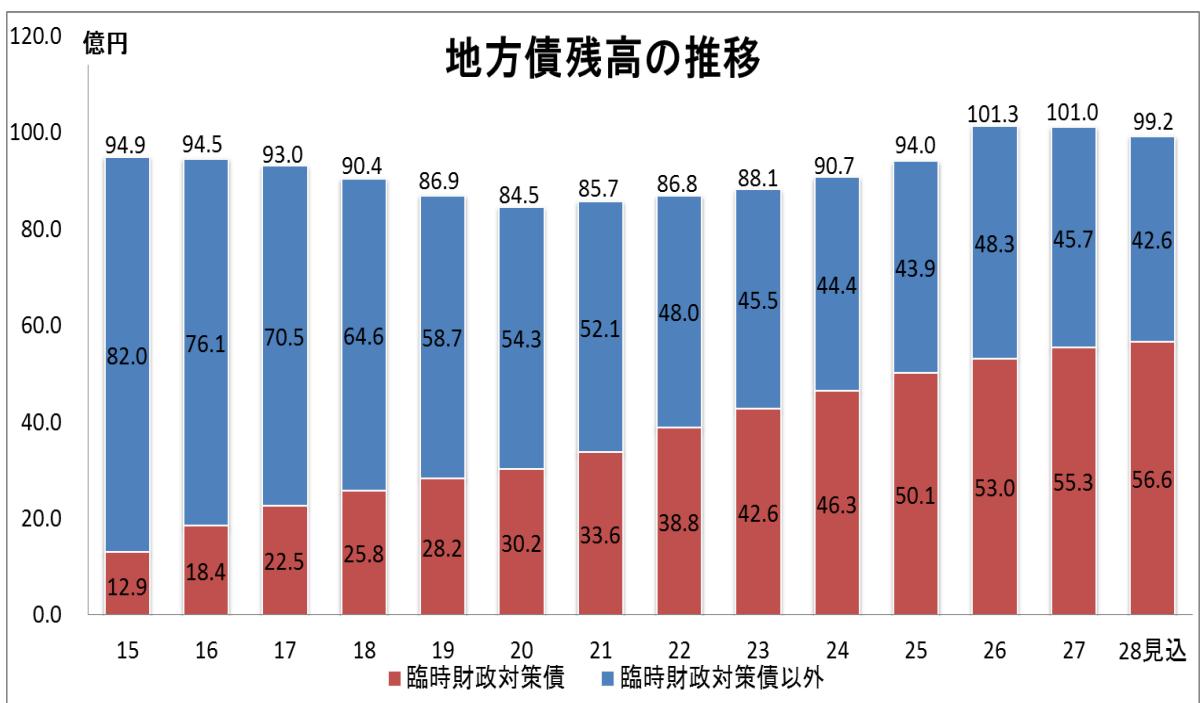
町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備えるために積み立てている財政調整基金の推移を表したものです。

ここ数年、基金残高は6億円前後を推移している状況であり、平成28年度末に基金残高は5.7億円となる見込みです。平成29年度予算編成では、財源不足を補てんするため、平成28年度末の残額見込みである5.7億円のうち、3.2億円を取り崩して、歳出の財源に充当している状況です。



《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したものです。地方交付税の代替として国が発行を認めている臨時財政対策債の残高が年々増加しており、平成28年度末見込みでは、全体の56.6%となっています。臨時財政対策債以外の地方債は、大型建設事業を複数実施した平成26年度末に一時的に残高が増額したもの、それ以降は新たに発行する地方債よりも償還額の方が上回っているため、臨時財政対策債以外の地方債は減少傾向にあります。



4 町の重点事業（一般会計）

※平成 28 年度当初予算に計上がなかったものを新規事業として表示

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略 (47,380 千円)

- ・ **新健康マイレージ事業 (1,090 千円)**
埼玉県のマイレージ事業に参加し、健康増進のためのウォーキング促進
- ・ **新小川町空き店舗等活用補助金 (3,200 千円)**
町内の空き店舗活用者に店舗改装費や家賃を補助
- ・ **新デマンドタクシー運行事業 (1,000 千円)**
町内デマンドタクシーの本格運行に向けた準備経費
- ・ **新コンパクトシティ形成に向けた基礎調査業務委託料 (6,264 千円)**
コンパクトシティ形成に向けた基礎調査
- ・ **新早期不妊検査・治療費助成金 (600 千円)**
出産支援として不妊検査・治療費を助成
- ・ **いきいき子育て支援事業 (13,072 千円)**
 - 小学校就学支援助成金（地域通貨券 25,000 円分／人） 4,500 千円
 - 第 3 子以降の小中学生の給食費を無償化 3,080 千円
 - 多子世帯保育料軽減事業（第 3 子以降の保育料無償化） 5,492 千円
- ・ **いきいき子育てサポート事業 (720 千円)**
子育て支援アプリで子育てに関する情報を配信
- ・ **子育て世帯電動自転車利用支援事業 (370 千円)**
子育て世帯に対する電動自転車の貸与
- ・ **奨学金制度充実事業 (504 千円)**
町への奨学金返還に対する実質的な減額
- ・ **お見合い大作戦 (345 千円)**
婚活支援事業に対する補助
- ・ **移住サポートセンター事業 (3,938 千円)**
移住希望者への包括的支援
- ・ **いきいきタクシー券事業 (11,517 千円)**
移動困難者に対する外出支援

- ・小川町地域公共交通活性化協議会負担金（3,810千円）
 - 交通空白地域解消のための移動手段の検討等
- ・総合戦略推進補助金（500千円）
 - 小川町の総合戦略に資する町民等の主体的な活動への支援
- ・地域福祉委員配置事業補助金（450千円）
 - 社会福祉協議会が実施する地域福祉委員の配置事業へ支援

平成28年度補正予算計上後、平成29年度へ繰越しする事業

- 新旧下里分校整備活用推進事業（25,532千円）
 - 地方創生拠点整備交付金を活用し、地域資源のPR拠点として廃校となった下里分校を整備改修する事業
- 新子ども子育て施設整備推進事業（183,267千円）
 - 地方創生拠点整備交付金を活用し、子育てのワンストップ支援事業等を行うため現在の子育て支援センターを整備改修する事業

（2）安全で住みよいまちづくり（329,184千円）

- ・新防災備蓄倉庫敷地土のう置場増設工事（497千円）
 - 防災対策用の土のう置場を災害等に備え増設
- ・新消防団トランシーバー購入費（1,296千円）
 - 消防団が火災現場で連絡を取るためのトランシーバーを購入
- ・新テレビ埼玉データ放送情報発信委託料（648千円）
 - テレビ埼玉のデータ放送で災害時に避難情報などを発信
- ・新町民会館耐震設計（コミュニティ棟部分）（1,663千円）
 - 町民会館のコミュニティ棟部分についての耐震設計
- ・新栗山線法面落石防護工事（4,000千円）
 - 森林管理道栗山線の法面からの落石を防護する工事を実施
- ・新治山法面保護工事（3,500千円）
 - 山林の土砂の流出を防止するための工事を実施
- ・新内方線付きブロック整備事業補助金（15,000千円）
 - 小川町駅の東武東上線ホームに内方線付きブロックの設置

- ・小川町駅北側整備事業（2,000千円）
小川町駅北側整備のための用地測量を実施
- ・災害用資機材購入費（7,830千円）
災害用資機材として衛生用品、炊出し器具、可搬発電機などの購入
- ・自主防災組織資機材整備補助金（1,000千円）
自主防災組織の資機材購入費に対する補助
- ・橋りょう耐震設計及び補強工事（中央陸橋等）（165,500千円）
平成28年度に引き続き橋りょうの耐震化の実施
- ・橋りょう長寿命化修繕設計及び工事（61,500千円）
平成28年度に引き続き橋りょうの長寿命化の実施
- ・橋りょう点検委託（40,500千円）
平成28年度に引き続き橋りょうの点検
- ・道路照明灯点検委託（3,000千円）
平成28年度に引き続き道路照明灯の点検
- ・ため池の耐震点検委託（20,000千円）
災害時の安全確保のため、町内ため池の耐震点検の実施
- ・住宅耐震改修支援事業補助金（1,250千円）
木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助金

（3）地域資源の活用（25,105千円）

- ・新小川和紙の生業支援推進事業（7,465千円）
小川町の和紙産業活性化によるしごと創出を目指す事業
- ・新小川町元気な農業応援事業（10,024千円）
有機農業等を中心とした農業活性化によるしごと創出を目指す事業
- ・新ユネスコ和紙ブランド推進連携事業（5,834千円）
ユネスコ登録された三紙が協力連携して産地の活性化・消費喚起・需要拡大を目指して取り組む事業
- ・新子ども和紙大学実行委員会補助金（60千円）
小川町、東秩父村の小学生を対象として和紙づくりを学ぶとともに交流を深める事業

- ・和紙普及宣伝事業（1,542千円）
和紙普及宣伝のイベント等を行う事業
- ・下里・青山板碑石材採掘遺跡群保存活用事業（180千円）
国指定史跡下里・青山板碑製作遺跡の普及啓発事業

（4）その他（71,476千円）

- ・**新**地域密着型サービス等整備助成事業（37,589千円）
小規模多機能型居宅介護事業者への施設補助及び開設支援
- ・**新**小・中学校トイレ改修事業（31,000千円）
小・中学校のトイレ洋式化に係る改修工事
- ・介護保険事業計画等委託（1,731千円）
小川町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定の業務委託
- ・障害者計画・障害福祉計画策定業務委託（1,156千円）
小川町第4次障害者計画・第5期障害福祉計画策定の業務委託

5 主な財政指標

(1) 財政健全化判断比率

《実質公債費比率》

1年間で支払う借入金返済額の大きさを示す指標である実質公債費比率は、平成27年度決算では3.8%でした。この指標は、数値が大きいほど借入金の返済額も大きいことを示しています。平成27年度決算における県内の市町村平均は4.9%、町村平均では6.9%でした。

《将来負担比率》

現在抱えている借入金残高の大きさを示す指標である将来負担比率は、平成27年度末時点で74.4%でした。この指標は、数値が大きいほど借入金残高が大きいことを示しています。平成27年度末時点で県内の市町村平均は24.3%、町村平均では51.8%でした。

(2) 財政力指数

標準的な行政活動に必要な経費を税収等の町自らのお金でどれくらいまかなえているのかを示す財政力指数は、平成28年度0.692でした。この数値が1に近いほど、財政的にゆとりがあることになります。

県内市町村の平均は0.883、町村平均では0.688でした。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標です。これは、経常的に入ってくる税収などの収入が、人件費・公債費・扶助費など毎年必ず出していく支出にどれくらい充てられているかを示した比率です。100%に近いほど、財政が硬直している状態といえます。平成27年度決算では、小川町は90.9%でした。県内市町村の平均は、90.9%、町村平均では86.0%でした。